

## 特別企画：山口県 本社移転に関する企業調査(2006年～2015年)

# 2006年～2015年、県外への転出超過 22社 ～2015年は3社の転出超過～

## はじめに

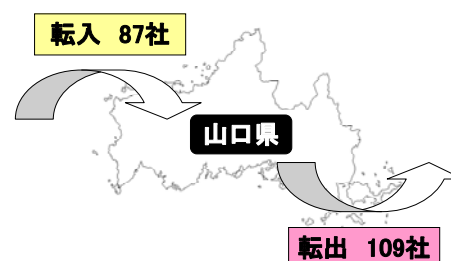
人口の減少と東京への一極集中を背景に、近い将来に地方経済の衰退、自治体の運営不安が起こりうる可能性が現実味を帯びる中、政府は2014年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定した。

全国各地で戦略に沿って、企業の地方拠点強化税制の創設や移住の相談窓口の開設のほか、東京23区から地方へ本社機能を移転した場合の投資費用の法人税減税や移転に伴って雇用の増加を図れば税制面で優遇するなどの取り組みが本格化している。

こうした状況を踏まえて、帝国データバンク山口支店では、これまで山口県内の企業が本店移転に関してどのような動きをしてきたのかを、自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」(146万社収録)をもとに、2006年～2015年の10年間で「本店所在地の山口県への転入が判明した企業」や「山口県からの転出が判明した企業」を抽出、移転年別、業種別、年商規模別、転入企業の移転元、転出企業の移転先などの細かい分析を行った。

※本店所在地は本社機能のある事業所の場所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースもある

## ■山口県の転入・転出社数 (2006年～2015年の10年間)



## 調査結果（要旨）

1. 2006年～2015年の10年間に、「山口県へ転入した企業」は87社、「山口県から転出した企業」は109社だった。移転年別でみると、「山口県へ転入した企業」では2007年の13社が最多、2009年の5社が最少。「山口県から転出した企業」では2009年と2014年の15社が最多、2011年の5社が最少。直近の2015年では、転入企業7社に対し、転出企業10社で3社の転出超過に
2. 業種別、転入は『小売業』がトップ、転出は『サービス業』がトップに
3. 年商規模別、転入は『1億円未満』がトップ、転出は『1億円以上10億円未満』が4割
4. 山口県へ転入した企業の移転元、山口県から転出した企業の移転先ともに『福岡県』がトップに

## 1. 2006年～2015年、22社の転出超過(転入87社、転出109社)

### ○県外から山口県へ転入した企業数

2006年～2015年の10年間で、県外から山口県へ転入した企業は87社だった。年別で見ると、山口県へ転入した企業が最も多かったのは、2007年の13社。一方、最も少なかったのは2009年の5社だった。

### ○山口県から県外へ転出した企業数

2006年～2015年の10年間で、山口県から県外へ転出した企業は109社判明した。年別で見ると、山口県から転出した企業が最も多かったのは、2009年と2014年の15社。一方、最も少なかったのは2011年の5社だった。

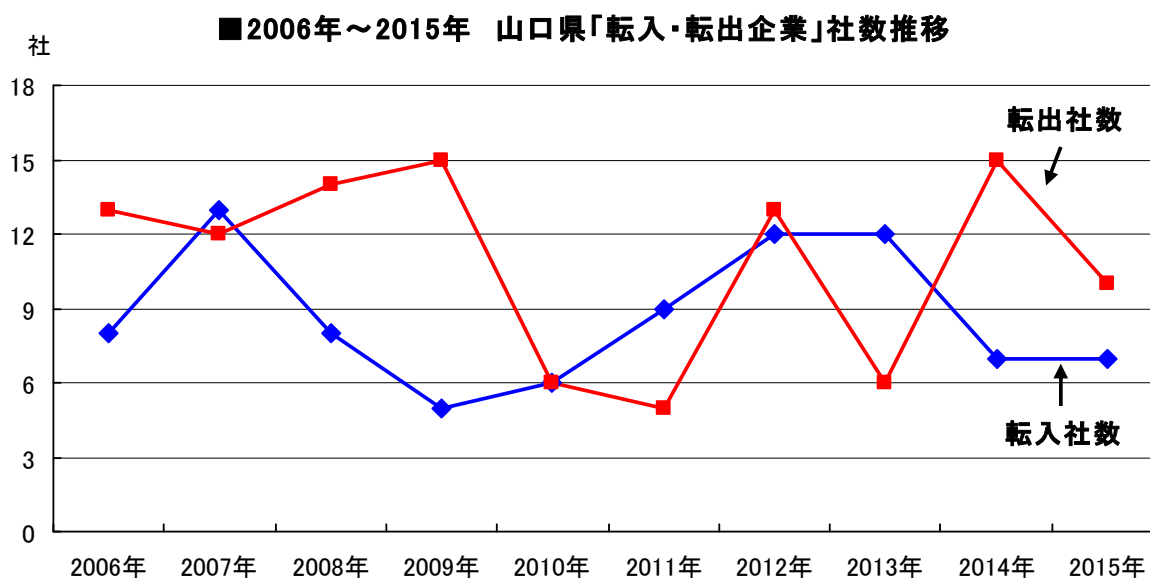
### ○転入・転出の比較

2006年～2015年の10年間で、転入した企業87社に対して転出した企業が109社にのぼり、転出社数が転入社数を上回る「転出超過」が22社となった。

山口県では、2006年～2015年の10年間で、転入超過となったのは2007年(1件)、2011年(4件)、2013年(6件)の3年間で、転出・転入が同数であった2010年を除く6年間で転出超過だった。「転出超過」が最も多かったのは、2009年の10社(転入5社、転出15社)で、転入社数に対して3倍の企業が転出した。なお、直近の2015年は転入した企業7社に対して転出した企業が10社で、転出超過(3社)となった。

### ■転入・転出社数の年別推移

判明年	転入社数	転出社数	転入-転出
2006年	8	13	△5
2007年	13	12	1
2008年	8	14	△6
2009年	5	15	△10
2010年	6	6	0
2011年	9	5	4
2012年	12	13	△1
2013年	12	6	6
2014年	7	15	△8
2015年	7	10	△3
計	87	109	△22



## 2. 業種別、『小売業』『サービス業』『卸売業』が上位に

### ○県外から山口県へ転入した企業

2006年～2015年の10年間で、県外から山口県へ転入した企業87社を業種別でみると、『小売業』が24社(構成比27.6%)で最も多かった。次いで、『卸売業』『サービス業』が各15社(同17.2%)、『製造業』が14社(同16.1%)、『建設業』が13社(同14.9%)、『運輸・通信業』が6社(同6.9%)で続いた。

### 県外から山口県へ転入した企業

業種別	社数	構成比
小売業	24	27.6%
卸売業	15	17.2%
サービス業	15	17.2%
製造業	14	16.1%
建設業	13	14.9%
運輸・通信業	6	6.9%
不動産業	0	0.0%
その他	0	0.0%
計	87	100.0%

### ○山口県から県外へ転出した企業

2006年～2015年の10年間で、山口県から県外へ転出した企業109社を業種別でみると、『サービス業』が24社(構成比22.0%)で最も多かった。次いで、『小売業』が23社(同21.1%)、『卸売業』が19社(同17.4%)、『建設業』が18社(同16.5%)、『製造業』が13社(同11.9%)、『運輸・通信業』が9社(同8.3%)で続いた。

### 山口県から県外へ転出した企業

業種別	社数	構成比
サービス業	24	22.0%
小売業	23	21.1%
卸売業	19	17.4%
建設業	18	16.5%
製造業	13	11.9%
運輸・通信業	9	8.3%
不動産業	2	1.8%
その他	1	0.9%
計	109	100.0%

## 3. 年商規模別、転入・転出ともに『1億円以上10億円未満』が4割超

### ○県外から山口県へ転入した企業

2006年～2015年の10年間で、県外から山口県へ転入した企業87社について、年商規模別でみると、『1億円未満』が37社(構成比42.5%)で最も多かった。次いで、『1億円以上10億円未満』が36社(同41.4%)、『10億円以上100億円未満』が12社(同13.8%)で続いた。『100億円以上』の大企業が2社(同2.3%)あった。

### 県外から山口県へ転入した企業

年商規模別	社数	構成比
1億円未満	37	42.5%
1億円以上10億円未満	36	41.4%
10億円以上100億円未満	12	13.8%
100億円以上	2	2.3%
計	87	100.0%

### ○山口県から県外へ転出した企業

2006年～2015年の10年間で、山口県から県外へ転出した企業109社について、年商規模別でみると、『1億円以上10億円未満』が44社(構成比40.4%)で最も多かった。次いで、『1億円未満』が40社(同36.7%)、『10億円以上100億円未満』が17社(同15.6%)で続いた。『100億円以上』の大企業が8社(同7.3%)あった。

### 山口県から県外へ転出した企業

年商規模別	社数	構成比
1億円未満	40	36.7%
1億円以上10億円未満	44	40.4%
10億円以上100億円未満	17	15.6%
100億円以上	8	7.3%
計	109	100.0%

## 4. 転入企業の移転元、転出企業の移転先ともに『福岡県』がトップ

### ○山口県へ転入した企業の移転元

都道府県別でみると、2006年～2015年の10年間で県外から山口県へ転入した企業87社のうち、『福岡県』(25社・構成比28.7%)から転入した企業が最も多かった。次いで、『広島県』(23社・同26.4%)、『東京都』(11社・同12.6%)、『島根県』『大阪府』(各5社・同5.7%)、『佐賀県』(4社・同4.6%)、『岡山県』『兵庫県』『埼玉県』(各2社・同2.3%)が続いた。

山口県への転入移転元 上位都道府県

	都道府県	社数	構成比
1	福岡県	25	28.7%
2	広島県	23	26.4%
3	東京都	11	12.6%
4	島根県	5	5.7%
4	大阪府	5	5.7%
6	佐賀県	4	4.6%
7	岡山県	2	2.3%
7	兵庫県	2	2.3%
7	埼玉県	2	2.3%
	全体	87	—

### ○山口県から転出した企業の移転先

都道府県別でみると、2006年～2015年の10年間で山口県から県外へ転出した企業109社のうち、『福岡県』(38社・構成比34.9%)へ転出した企業が最も多く、3社に1社以上となった。次いで、『広島県』(27社・同24.8%)、『東京都』(13社・同11.9%)、『大阪府』(10社・同9.2%)、『岡山県』(5社・同4.6%)、『鹿児島県』(2社・同1.8%)が続いた。

山口県からの転出移転先 上位都道府県

	都道府県	社数	構成比
1	福岡県	38	34.9%
2	広島県	27	24.8%
3	東京都	13	11.9%
4	大阪府	10	9.2%
5	岡山県	5	4.6%
6	鹿児島県	2	1.8%
	全体	109	—

## まとめ

今回の分析で、山口県から転出した企業数が高県から転入した企業数を上回る、いわゆる「転出超過」の傾向が続いていることがわかった。2013年には2年ぶりに転入超過となったが、2014年・2015年は連続して転出超過となった。転出先の都道府県で最も多かったのは「福岡県」で3割を超えた。そこには近隣にある最も大きな市場でビジネスチャンスや優秀な人材や豊富な情報を掴もうとする企業の思惑があると考えられる。

政府・自治体が進める企業の地方移転の政策効果が表れるには時間を要するであろうが、税制面の優遇や助成金などのサポートに加え、山口県ならではのライフスタイルの提案や子育て、老後生活など、働く人たちのワークライフバランスを意識した施策も山口県への転入企業を増やすためには重要といえよう。

### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 山口支店 担当：清宮  
TEL 083-974-5550 FAX 083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。